

菅首相の「自助・共助・公助」の政治理念とは

安倍政治を継承するとして、菅政権が発足した。菅首相は、安倍政権の官房長官として政府を動かしてきた一人。ところが、自分の内閣になったとたん「国民のために仕事する内閣」だとアピールしている。これは、菅首相に自覚がないと思うが、それまでの安倍政権が国民のために仕事をしていなかったと暗に言っているのと同じではないか。アベノミクスの失敗、公文書改ざん、消費税増税・国民負担増、社会保障の引き下げ、特定秘密保護法、集団的自衛権行使容認の安保法制、共謀罪法、沖縄の米軍新基地建設、原発再稼働の強行、新型コロナウイルス感染症の対応の不十分さ——などをみれば、国民のために仕事をしてきたとは到底言えないのは明らかだ。

さて、菅首相は、内閣発足早々、日本学術会議会員について、学術会議法に違反して6名を任命しなかった。菅首相は、任命しなかった理由を言わないが、政府のやることを批判する委員を任命しなかったことが真相なのは、誰もが知るところだ。

安倍政権での官房長官の時、官僚を人事で脅して支配をしたのと同じやり方が、さらに進化したのだ。これは、学問と思想の自由に政府が介入・弾圧し、科学者を戦争に動員させた戦前を想起させるものであり、断じて認めることはできない。

こうした強権的なやり方に対し、学术界だけでなく広範に批判が広がっている。任命拒否の説明をしない菅首相を許さない闘いを継続していくことが必要だ。

本当の意味するところの「自助・共助・公助」

さて、菅首相が言う、政治理念としての「自助・共助・公助」について考えてみる。

「まず自分でできることはまず自分でやる。自分でできなくなったらまずは家族とか地域で支えてもらう。そしてそれでもダメであればそれは必ず国が責任を持って守ってくれる。そうした信頼のある国づくりというものを行なっていきたいと思います。」と菅首相は言う。

御用学者などは、「まず真っ先に『自助』が来るのは当然のことであり、そもそも人が生きて生活を営む上においては、まず自らが働くことが第一であるのは言うまでもないからだ。したがって最も大事なことは誰もが働ける内は、そして働く意思があれば長く働くことができ、しかも満足できる報酬を得ることができるようにすることである。そのために大切なことは経済が成長し、企業が収益を上げられるようにすることが重要だ。」という。

普通に読み流していくと、そうなのかと納得させられるので、恐ろしい。ここは、言っている意味の裏を読まねばならない。

上杉鷹山と防災で「自助・共助・公助」が使われている

「自助・共助・公助」の考え方は、諸説あるが、その一つに江戸時代に出羽国米沢藩の藩主である上杉鷹山が「三助の実践」というものを考えたのが始まりであると言われている。上杉鷹山は、「自助・互助・扶助」と言った。「自助」は自分自身を助けること、「互助」は近隣住民で助け合うこと、「扶助」は藩が助けに乗り出すことだと言い、財政が破綻していた当時の藩をこの三助の実践に基づいて、奇跡的に立て直したと言われている。

現代に入ると、「自助・共助・公助」は、防災に使われる。

「自助」は災害時に自分自身の命は自分で守ること、「共助」は町内会や地域コミュニティで災害発生時に力を合わせることに、「公助」は公的機関が個人や地域では解決できない災害の問題を解決することを言う、

とされている。

政府は、こうした考え方を取り入れ、1990年代後半から、社会保障のあり方として「自助・共助・公助」を提言している。つまり、「公助」を基本とする高福祉社会に反する考え方を示し、社会保障を抑制する理念として打ち出してきたのである。

そして、2000年代に新自由主義政策が次々と実施されると、「自助・共助・公助」を持ち出し、社会保障費を削減し、年金、医療、介護、生活保護などを引き下げ、自己負担が増やされてきた。

特に、第2次安倍政権では、菅官房長官が君臨し、「経済財政運営と改革の基本方針」で、社会保障を歳出削減の「重点分野」と位置づけて、「自助」による「自己責任」を強調し、社会保障を引き下げ、自己負担が増やされてきた。

また、新型コロナ危機で「自己責任」では乗り越えられない事態が広がると、「自助・共助・公助」と国民の「自己責任」を強調し、国の責務は後景に追いやられ、財政出動を拒む口実にも使っている。

「自助・共助」の国民への押し付けは、公的責任の放棄で「公助」は付け足し

菅首相が「政治理念」として掲げた「自助・共助・公助」は、政治の仕事である「公的責任」を放棄し、それに代わるものとして、「自助」、すなわち「自己責任」を国民に押し付ける考え方である。「共助」も自分たちで助け合えということで、政治は支援しない、「公助」にいたっては、それを発動することを著しく渋ることである。つまり、菅首相は、「自助」を一番始めに強調し、国民を公的支援することに背を向け、「国民のくらしを守り、良くする」ために「公的責任」を果たすという政治の仕事の後景に追いやっているのである。

政治の仕事は「公助」、すなわち国民のくらしを守り、良くすることである。苦しんでいる国民に、「まずは自分でやってみろ」と「自己責任」を押し付ける政治では、国民の苦難は解決しないのである。

新型コロナ危機で明らかになったのは、人間は一人では生きていけない、社会の力で支えることが必要であり、国や自治体など公的支援が不可欠だということである。

「自己責任」を押し付ける考え方は、新自由主義の最たるものであり、その新自由主義の政策は、新型コロナの感染拡大ですでに破綻している。だから今こそ、国民のくらしを守り、良くする「公助」が必要なのである。

反貧困ネットワークの雨宮処凛さんは、貧困の現場での活動経験から、「自助・共助・公助」を下記のように通訳している。

- ・「自助」とは、「自己責任で自分でなんとかしろ」
- ・「共助」とは、「一家心中するまで家族で助け合え」「共倒れするまで地域で助け合え」
- ・「公助」とは、「何もかも失わないと公的福祉は機能しないからやっぱり自己責任でなんとかしろ」

という意味だという。まさに、菅首相の本音に迫るものがあると思う。

誰もが自分でできることは何とかしたいと思っているし、「国に頼る」ことには、抵抗感があると思う。しかし、新型コロナ感染拡大で、国民が苦難にあえいでいる時にこそ、「公助」が必要なのである。「公助」を渋る政治から「公助」を優先する政治に変えなければならない。その時は、間もなくやってくるに違いない。

(千代田区労協議長・小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。